



2019年5月9日

各 位

上場会社名 矢作建設工業株式会社
 代表者名 取締役社長 高柳 充広
 (コード番号:1870 東証1部・名証1部)
 本 社 所 在 地 名古屋市東区葵三丁目19番7号
 問合せ先責任者 経理部長 佐口 芳樹
 TEL 052-935-2348

IR資料 当社グループの経営現況について

2019年3月期 連結決算

当社グループの2019年3月期連結決算の概要と経営現況を以下の通りまとめましたので、ご参照下さい。

I. 連結損益の状況について

□ 連結経営成績

(単位:百万円)

	2019.3実績	2018.3実績	増減額	増減率	2020.3 通期予想
売上高	92,754	91,668	1,086	1.2%	90,000
完成工事高	77,958	76,241	1,716	2.3%	
不動産事業等売上高	14,796	15,427	▲ 630	▲4.1%	
売上総利益	16,509	15,915	593	3.7%	
(売上総利益率)	(17.8%)	(17.4%)	(0.4pt)		
完成工事総利益	11,738	10,997	740	6.7%	
不動産事業等総利益	4,770	4,918	▲ 147	▲3.0%	
販売費及び一般管理費	8,804	8,226	577	7.0%	
営業利益	7,705	7,689	15	0.2%	6,500
(営業利益率)	(8.3%)	(8.4%)	(▲0.1pt)		(7.2%)
経常利益	7,747	7,714	32	0.4%	6,500
(経常利益率)	(8.4%)	(8.4%)	(0.0pt)		(7.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,476	4,085	390	9.6%	4,500
(当期純利益率)	(4.8%)	(4.5%)	(0.3pt)		(5.0%)

【2019年3月期】

- ▶ 2019年3月期（当期）は、建設事業では建築工事の施工が減少したものの、土木工事の施工が順調に進捗したことから増収となり、自社開発の大規模工業団地の販売がなかったことによる不動産事業の減収をカバーしたことから、売上高全体としては前期実績を上回りました。
- ▶ 利益につきましても、建設事業の増収効果が売上総利益の増加に寄与し、販売費及び一般管理費の増加を吸収したことから、営業利益及び経常利益は前期実績を上回り、6期連続で過去最高益を更新しました。また、当期純利益は、固定資産の減損損失を計上したものの前期実績を上回りました。
- ▶ また、期首計画に対しては、売上高は概ね計画通りとなりましたが、利益につきましては、建設事業の利益率が期初の見込みに対して全般的に改善したことにより、各利益段階で計画を上回りました。

【2020年3月期通期予想】

- ▶ 2020年3月期（来期）は、建設事業では比較的工事期間が短い鉄骨造の建築工事が減少することなどから、完成工事高は当期実績を下回る見込みです。一方、不動産事業では、自社開発の大規模工業団地の販売を見込んでいることから、不動産事業等売上高は当期に比べ増加する見込みです。建設事業、不動産事業を合わせた売上高全体としては、建設事業の減収の影響から、当期実績を下回る見込みです。
- ▶ また、利益につきましては、建設事業の減益により、当期に比べ営業利益及び経常利益は減少するものの、来期は特別損失を見込まないことから、当期純利益は当期実績を上回る見込みです。

II. 事業別の概況

- ▶ 当社グループは、更なる経営基盤の強化に向け、当期を初年度とする「中期経営計画（2018～2020年度）」において、「建設エンジニアリング能力の更なる向上」、「経営環境の変化に耐える事業ポートフォリオの追求」、「生産性向上と就業環境整備両面からの『働き方改革』の推進」を事業方針に掲げました。また、計画最終年度となる2020年度の目標値を、売上高1,000億円程度、営業利益70億円程度、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上としております。

1. 建設事業

- ▶ 当社グループは、生産性の高い大型の建築・土木工事への取り組みを強化することで、限られた経営資源の中で利益の最大化を図り、過去最高益の更新に結び付けてまいりました。
- ▶ 今後も、建築・土木工事ともに組織横断的なプロジェクトマネジメントを実践し、大型案件に対する提案力や諸課題への対応力を強化することで、顧客の高い要求水準に応える品質を提供してまいります。
- ▶ また、現場支援の拡充や、ICT（情報通信技術）の積極的な活用による業務効率化に注力し、長時間労働を是正するとともに、柔軟な働き方ができるような就業環境の整備にも取り組むことで、ワークライフバランスを推進してまいります。

1-1. 建築工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	2019.3実績	2018.3実績	増減額	増減率
連結受注高	51,504	57,162	▲ 5,658	▲9.9%
連結売上高	48,394	52,082	▲ 3,688	▲7.1%

- ▶ 建築工事の受注高は、物流施設などの大型案件の受注時期が重なっていた前期と比べると減少しました。また、売上高は、物流施設などの期首手持工事の施工は順調に進捗したものの、大型の分譲マンション工事の受注時期が当期末にずれしたことなどにより施工が減少し、前期実績を下回りました。
- ▶ 今後も、生産性の高い大型案件への取り組みを強化するとともに、これまでの設計・施工案件で培った設計力・提案力を活かして駅前再開発事業など中長期にわたる営業を展開し、建築工事の受注拡大を図ってまいります。
- ▶ また、施工の省力化や事業領域の拡大に資する技術メニューの拡充に注力し、生産性・収益性の更なる向上を図るとともに、設計業務だけでなく施工段階においてもBIM^(※)の活用を推進し、品質向上や現場の業務効率化にも取り組んでまいります。

(※) Building Information Modelingの略。建築分野において、3次元化した図面に建物の属性情報を加え、それを設計・施工・維持管理までの各工程で活用することにより業務効率化を図るもの

1-2. 土木工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	2019.3実績	2018.3実績	増減額	増減率
連結受注高	33,773	29,251	4,522	15.5%
連結売上高	29,564	24,158	5,405	22.4%

- ▶ 土木工事の受注高は、名古屋鉄道の鉄道高架化工事など民間工事の受注が増加したことにより、前期実績を上回りました。また、売上高も、長期大型の官庁工事や、生産性の高い民間の造成工事などの期首手持工事の施工が順調に進捗したことから、前期に比べ大きく増加しました。
- ▶ 今後も、官庁・民間工事の受注拡大を図るとともに、建設現場でICT（情報通信技術）を積極的に活用し、施工の生産性向上や品質確保、熟練労働者不足を見据えた省人化を推進してまいります。
- ▶ また、昨今甚大な自然災害が連続し、政府が国土強靱化計画を推し進める中、当社グループは、パンウォール工法を始めとした独自の技術商品の提供などを通じて防災・減災に貢献するとともに、同分野において競争優位性を保ち、受注の拡大を図ってまいります。

2. 不動産事業

- ▶ 当社グループは、分譲マンション事業を中核とする総合不動産デベロッパーとして、分譲マンション事業のみならず、工業団地や商業施設などの開発事業や、不動産賃貸事業、仲介・販売代理などの流通事業、マンション及びビルの管理事業に注力しております。
- ▶ 今後も東海エリアを中心に、快適な住宅の提供や、産業の基盤となる工業団地、暮らしに役立つ商業施設などの継続的な開発を通じ、安定的な収益の確保を図るとともに、地域社会の発展と活性化に貢献してまいります。

□ 売上高の状況

(単位:百万円)

	2019.3実績	2018.3実績	増減額	増減率
連結売上高	14,796	15,427	▲ 630	▲ 4.1%

- ▶ 不動産事業は、分譲マンション事業などが順調に進捗したものの、当期は自社開発の大規模工業団地の引渡しがなかったことから、売上高は前期に比べ若干減少しました。

2-1. 分譲マンション事業

□ 分譲マンションの実績

(当社持分)

販売戸数	2019.3実績	2018.3実績	増減
契約戸数	290戸	242戸	48戸
引渡戸数	293戸	269戸	24戸

- ▶ 分譲マンション事業につきましては、東海エリアの物件に加え、首都圏の物件でも販売が順調に進捗したことから、引渡戸数は前期実績を上回りました。また、来期以降の売上計上となる物件の契約が順調に推移したことから、契約戸数も前期に比べ大きく増加しました。
- ▶ 今後も競合多数の厳しい販売環境となることが予想される中、当社グループは、柔軟な用地選定と商品企画を行うとともに、設計・施工、販売から管理、メンテナンスに至る一貫体制を一層強化することで、顧客満足度の向上と収益の確保を両立してまいります。

Ⅲ. 連結財政状態について

□ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		2019.3実績	2018.3実績	増減
流動資産	現金預金	14,067	14,292	▲ 224
	売上債権	32,981	34,095	▲ 1,113
	未成工事支出金	3,861	3,989	▲ 128
	販売用不動産	18,153	15,302	2,850
	その他	989	744	245
	合計	70,053	68,423	1,629
固定資産	有形固定資産	27,129	25,882	1,246
	無形固定資産	365	268	96
	投資その他の資産	8,949	9,330	▲ 381
	合計	36,443	35,481	962
資産合計	106,496	103,905	2,591	

負債の部		2019.3実績	2018.3実績	増減
流動負債	支払手形・工事未払金等	14,231	24,553	▲ 10,322
	短期借入金	17,829	7,269	10,560
	未成工事受入金	3,611	3,442	169
	その他	7,024	6,073	951
	合計	42,698	41,339	1,358
固定負債	長期借入金	5,907	7,687	▲ 1,779
	その他	9,140	9,512	▲ 372
負債合計	57,746	58,539	▲ 793	
純資産	48,750	45,365	3,384	
負債・純資産合計	106,496	103,905	2,591	

□ 主要経営指標

	2019.3実績	2018.3実績	増減
総資産経常利益率(ROA)	7.4%	7.7%	▲0.3pt
自己資本当期純利益率(ROE)	9.5%	9.4%	0.1pt
1株当たり当期純利益(EPS)	103.15円	94.14円	9.01円
自己資本比率	45.8%	43.7%	2.1pt

- ▶ 当期は、前期に比べ総資産が約26億円増加しております。これは、開発案件への投資や賃貸物件の取得などにより、販売用不動産が約29億円、有形固定資産が約12億円それぞれ増加したことが主な要因です。なお、負債側では、協力会社への支払条件を良化（現金払いの比率を高めるとともに、手形・電子記録債権払における支払サイトを「120日」から「60日」へ短縮）したことから、支払手形・工事未払金等が約103億円減少し、有利子負債が約88億円増加しました。
- ▶ 一方で、純資産が当期純利益の計上により約34億円増加したため、総資産は増加したものの、自己資本比率は前期末に比べ2.1ポイント上昇の45.8%となりました。

以 上